

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
17	青森空港ビル(株)									
所管課名	県土整備部港湾空港課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>1,620,000</td> <td>884,000</td> <td>54.6</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	1,620,000	884,000	54.6
資本金	県出資額				県出資比率					
1,620,000	884,000	54.6								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期純利益</th> <th>当期純利益</th> <th>利益剰余金等</th> </tr> <tr> <td>55,161</td> <td>54,967</td> <td>1,291,056</td> </tr> </table>	前期純利益	当期純利益	利益剰余金等	55,161	54,967	1,291,056			
前期純利益	当期純利益	利益剰余金等								
55,161	54,967	1,291,056								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>純資産</th> </tr> <tr> <td>3,150,481</td> <td>239,425</td> <td>2,911,056</td> </tr> </table>	資産	負債	純資産	3,150,481	239,425	2,911,056			
資産	負債	純資産								
3,150,481	239,425	2,911,056								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】	◎				
92.40	2.91	0.00	17.58	16.53	<p>旅客ターミナルビルの拡張やレンタカーターミナルの整備をするなど、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られている。</p> <p>今後は、「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上の達成に向けて、今まで以上に県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組に進めてもらいたい。</p>					
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率							
80.3	23.75	1,224.42	0.00		【計画性】	◎				
経営評価結果		【組織運営の健全性】			○					
評価区分	A:概ね良好			<p>中期経営計画に基づき適正な執行を図ったほか、PDCAサイクルを徹底し計画を見直ししていることは評価できる。</p> <p>今後は、「青森空港活性化ビジョン」を踏まえ、社会経済情勢等の変化を反映し、空港の経営改革の方向性を取り入れた新たな中期経営計画を策定すること。</p>						
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保している。利益剰余金も十分に確保され、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 旅客ターミナルビルが竣工から27年を迎えるところであり、その他施設も含め、今後、大規模修繕、設備投資等が必要になるものと見込まれることから、長寿命化を含め中長期的な視点に立った計画的な施設のマネジメントを期待する。</p> <p>なお、県においては、空港の運営権を民間事業者に付与する制度(コンセッション方式)等の導入を含め、最適な管理運営方法を検討していくこととしており、当法人においても、当該検討に係る県との連携・協力を期待したい。</p>		<p>【経営の効率性】</p> <p>◎</p> <p>適正な人件費水準が確保され、着実に管理費の経費削減を図っている。また、新たな収入確保にも取り組み、毎年度経常利益を生み出していることについては評価できる。</p> <p>今後は、新たに策定する中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。</p>			◎					
		【財務状況の健全性】			◎					
		<p>26期連続で黒字を計上し、現在は借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っていることは、高く評価できる。</p> <p>今後は、設備投資に多額の費用を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。</p>								